

2022年4月5日（火）

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

「働きの価値に見合った賃金水準」めざし中堅・中小組合の健闘続く ～2022 春季生活闘争 第3 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は4月1日（金）17:00 時点で、2022 春季生活闘争の第3 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した4,108 組合中2,065 組合が妥結済みで、うち半数を超える1,058 組合（51.2%）が賃金改善分を獲得している。
- 平均賃金方式で回答を引き出した2,189 組合の加重平均は6,319 円・2.11%（昨年同時期比856 円増・0.29 ポイント増）、うち300 人未満の中小組合1,366 組合の加重平均は5,125 円・2.06%（同486 円増・0.22 ポイント増）となった。いずれも、第3 回回答集計において率が2%を超えるのは2019 闘争（2.15%・2.07%）以来3年ぶりである。
賃上げ分が明確に分かる組合の賃上げ分は、全体および1,000 人以上の組合で昨年同時期比マイナスになっているが、999 人以下の組合はすべての規模区分で昨年同時期を上回っている。300 人未満の中小組合686 組合の賃上げ分は1,781 円・0.71%（同484 円増・0.19 ポイント増）で、第1回・第2回に続いて額・率とも全体を上回っているが、これは賃上げ分の集計を開始した2015 闘争以降初めてである。
先行組合が作り出した「賃上げの流れ」を中堅・中小組合がしっかりと引き継ぎ、「人への投資」と月例賃金にこだわり、「働きの価値に見合った賃金水準」を意識して粘り強い交渉を行った成果と受け止める。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げは、加重平均で、賃上げ額は時給25.52 円（同3.00 円増）・月給5,584 円（同1,092 円増）、引上げ率は概算でそれぞれ2.48%・2.55%となり、一般組合員（平均賃金方式）を上回った。
- 長時間労働是正やすべての労働者の雇用安定、ジェンダー平等・多様性の推進実現に向けて数多くの取り組みがなされているが、とりわけ、60 歳以降の雇用のあり方への対応や男性の育児休業取得促進に向けた取り組みでは、例年を超える要求・取組／回答・妥結件数となっている。



添付資料：

1. 平均賃金方式	7
2. 個別賃金A方式	9
3. 個別賃金B方式	12
4. 個別賃金C方式	14
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	15
6. 夏季一時金	16
7. 初任給	20
8. 労働条件に関する 2021 春季生活闘争および通年の各種取り組み	22
9. 時間外・休日労働の賃金割増率	25
10. 有期・短時間・契約等夏季一時金【短時間労働者】	26
11. 有期・短時間・契約等夏季一時金【契約社員】	27

● 連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2022 年春闘

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2022.html>

● 今後の公表予定：

4月14日（木） 第4回回答集計結果（4月中盤）

定例記者会見（16:15 予定）

5月9日（月） 第5回回答集計結果（4月末）

連合ホームページ掲載



回 答 集 計

1. 賃上げ(月例賃金)

①平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

平均賃金方式	2022回答(2022年4月5日公表)				昨 年 対 比	2021回答(2021年4月6日公表)					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	2,189 組合 2,173,358 人	6,319	2.11	円	%	856 円 0.29	2,136 組合 1,936,383 人	5,463	1.82	円	%
300人未満 計	1,366 組合 149,362 人	5,125	2.06	円	%	486 円 0.22	1,369 組合 143,466 人	4,639	1.84	円	%
~99人	721 組合 32,753 人	4,600	1.98	円	%	447 円 0.22	759 組合 34,555 人	4,153	1.76	円	%
100~299人	645 組合 116,609 人	5,280	2.09	円	%	485 円 0.23	610 組合 108,911 人	4,795	1.86	円	%
300人以上 計	823 組合 2,023,996 人	6,413	2.12	円	%	882 円 0.30	767 組合 1,792,917 人	5,531	1.82	円	%
300~999人	470 組合 255,619 人	5,644	2.06	円	%	489 円 0.18	454 組合 248,732 人	5,155	1.88	円	%
1,000人~	353 組合 1,768,377 人	6,526	2.13	円	%	932 円 0.32	313 組合 1,544,185 人	5,594	1.81	円	%

※ 2022年と2021年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2022回答(2022年4月5日公表)				賃上げ分 昨年対比	2021回答(2021年4月6日公表)						
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		賃上げ分		集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		賃上げ分			
		額	率				額	率				
	1,284 組合 1,585,136 人	6,422	2.15	円	%	1,632 円 0.53	▲ 43 円 ▲ 0.04	898 組合 811,344 人	6,028	2.05	円	%
300人未満 計	686 組合 90,146 人	5,993	2.31	円	%	1,781 円 0.71	▲ 484 円 0.19	523 組合 65,243 人	5,531	2.13	円	%
~99人	282 組合 14,605 人	5,602	2.26	円	%	1,859 円 0.78	▲ 418 円 0.14	228 組合 11,828 人	5,196	2.12	円	%
100~299人	404 組合 75,541 人	6,071	2.32	円	%	1,766 円 0.70	▲ 501 円 0.20	295 組合 53,415 人	5,600	2.14	円	%
300人以上 計	598 組合 1,494,990 人	6,450	2.13	円	%	1,623 円 0.52	▲ 86 円 ▲ 0.05	375 組合 746,101 人	6,077	2.04	円	%
300~999人	341 組合 185,804 人	6,129	2.22	円	%	1,730 円 0.64	▲ 490 円 0.17	226 組合 122,876 人	5,680	2.10	円	%
1,000人~	257 組合 1,309,186 人	6,497	2.12	円	%	1,608 円 0.50	▲ 193 円 ▲ 0.10	149 組合 623,225 人	6,170	2.03	円	%

②個別賃金方式 (組合数による単純平均)

個別賃金方式	2022回答(2022年4月5日公表)				引上げ額/率 昨年対比	2021回答(2021年4月6日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	集計組合数 集計組合員数		引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準		
								額	率
A方式35歳	114 組合 82,400 人	2,189 0.79	円	278,487 円 280,676 円	1,195 0.41	94 組合 56,133 人	994 0.38	円	264,333 円 265,327 円
A方式30歳	132 組合 132,830 人	1,896 0.74	円	257,045 円 258,941 円	1,117 0.42	117 組合 105,506 人	779 0.32	円	243,786 円 244,565 円
B方式35歳	122 組合 89,767 人	7,309 2.63	円	277,774 円 285,083 円	1,067 0.33	105 組合 83,588 人	6,242 2.30	円	270,834 円 277,076 円
B方式30歳	94 組合 51,749 人	10,199 4.22	円	241,804 円 252,003 円	2,054 0.73	80 組合 41,368 人	8,145 3.49	円	233,120 円 241,265 円
C方式35歳	11 組合 17,584 人		281,521 円 288,453 円			46 組合 86,363 人		287,773 円 290,628 円	
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円 0 円			0 組合 0 人		0 円 0 円	

【注】 A方式: 特定した労働者(たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職)の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純べア」と定義した。

B方式: 特定する労働者(たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職)の前年度の賃金に対し、新年度(勤続と年齢がそれぞれ1年増加)いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式: 個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③ 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2022回答(2022年4月5日公表)			昨年対比	2021回答(2021年4月6日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	170 組合	25.97 円	1,071.89 円	5.86 円	158 組合	20.11 円	1,044.34 円
加重平均	559,453 人	25.52 円	1,053.36 円	3.00 円	456,757 人	22.52 円	1,048.18 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)	昨年対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)
	単純平均	42 組合	4,661 円	2.17 %	253 円	49 組合	4,408 円
加重平均	11,884 人	5,584 円	2.55 %	1,092 円	15,639 人	4,492 円	2.07 %

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※(月数)集計と(金額)集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2022回答(2022年4月5日公表)			昨年対比	2021回答(2021年4月6日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	回答			集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	1,073 組合 1,405,048 人	4.94 月	0.24 月	1,111 組合 1,453,205 人	4.70 月	
	金額	553 組合 660,508 人	1,594,758 円	3,730 円	533 組合 849,788 人	1,591,028 円	
季別	月数	1,023 組合 1,264,059 人	2.44 月	0.15 月	876 組合 865,398 人	2.29 月	
	金額	666 組合 553,685 人	713,182 円	4,115 円	462 組合 550,111 人	709,067 円	
短時間労働者 一時金	2022回答(2022年4月5日公表)			昨年対比	2021回答(2021年4月6日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	回答			集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	30 組合 72,635 人	0.78 月				
	金額	31 組合 88,184 人	71,005 円				
季別	月数	19 組合 50,461 人	0.38 月				
	金額	22 組合 66,488 人	31,436 円				
契約社員 一時金	2022回答(2022年4月5日公表)			昨年対比	2021回答(2021年4月6日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	回答			集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	29 組合 4,494 人	2.27 月				
	金額	12 組合 2,856 人	434,414 円				
季別	月数	25 組合 3,185 人	1.12 月				
	金額	11 組合 1,143 人	200,010 円				



回 答 集 計

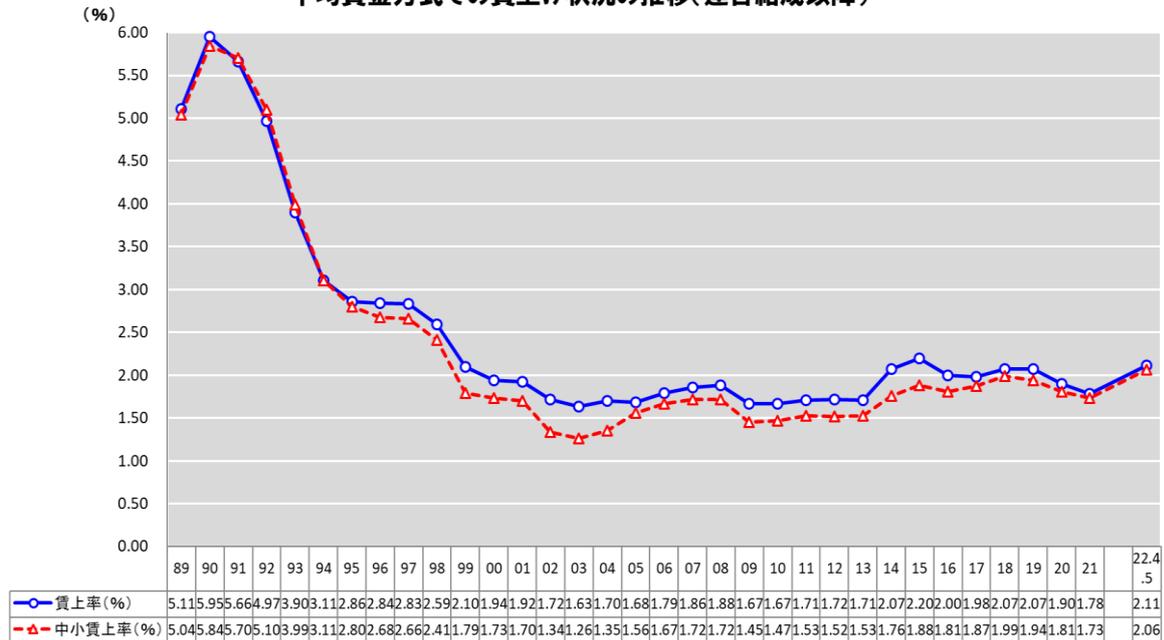
3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2022回答(2022年4月5日公表)		2021回答(2021年4月6日公表)	
	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	7,806 組合		7,887 組合	
要求を提出(賞金に限らず全ての要求)	5,343 組合	68.4 %	5,367 組合	68.0 %
うち、月例賞金改善(定昇維持含む)を要求	4,108 組合	52.6 %	4,847 組合	61.5 %
要求検討中・要求状況不明	2,463 組合	31.6 %	2,520 組合	32.0 %
要求提出組合(月例賞金改善限定)	4,108 組合		4,847 組合	
ヤマ場週より前 (2022.3/11まで・2021.3/12まで)	93 組合	2.3 %	106 組合	2.2 %
先行組合回答ゾーン (2022.3/12-18・2021.3/13-19)	750 組合	18.3 %	685 組合	14.1 %
3月内決着回答ゾーン《前半》 (2022.3/19-25・2021.3/20-26)	676 組合	16.5 %	658 組合	13.6 %
3月内決着回答ゾーン《後半》 (2022.3/26-31・2021.3/27-31)	469 組合	11.4 %	426 組合	8.8 %
4月中	4 組合	0.1 %	20 組合	0.4 %
5月中	0 組合	0.0 %	0 組合	0.0 %
6月中	0 組合	0.0 %	0 組合	0.0 %
確認中	73 組合	1.8 %	143 組合	3.0 %
小計	2,065 組合	50.4 %	2,038 組合	42.1 %
未妥結	2,043 組合	49.7 %	2,809 組合	58.0 %
妥結済組合(月例賞金改善限定)	2,065 組合		2,038 組合	
賞金改善分獲得	1,058 組合	51.2 %	666 組合	32.7 %
定昇相当分確保のみ(協約確定含む)	340 組合	16.5 %	531 組合	26.1 %
定昇相当分確保未達成	3 組合	0.1 %	12 組合	0.6 %
確認中	664 組合	32.2 %	829 組合	40.7 %

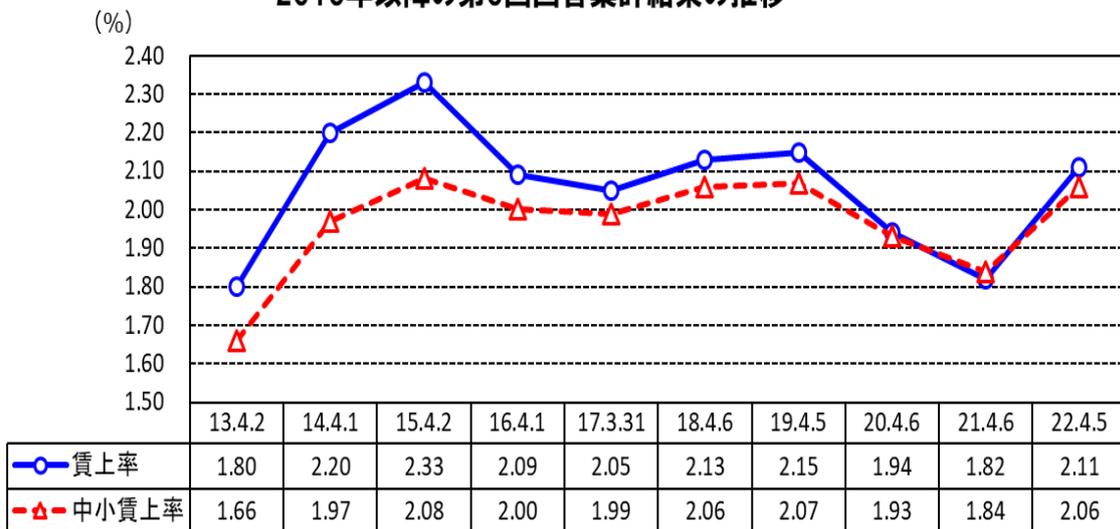


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注)1989～2021年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果

2013年以降の第3回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率

